

報告事項 エ

中高一貫校の設置に係るパブリックコメントの結果について

「鳥取県における中高一貫校の在り方について」のパブリックコメント結果について、別紙のとおり報告します。

平成20年2月7日

鳥取県教育委員会教育長 中永 廣樹

中高一貫校の設置に係るパブリックコメントの結果について

平成20年2月7日
高等学校課

1 パブリックコメントの応募状況

- (1) 意見募集したテーマ
「鳥取県における中高一貫校の在り方について」
- (2) 募集期間 12月19日(水)から1月21日(月)まで
- (3) 応募状況 応募総数 140人

2 意見の概要

- (1) 中高一貫校設置について

賛成	90人(64.3%)
反対	23人(16.4%)
不明	27人(19.3%)
- (2) 設置場所について

東部	23人(46.0%)
中部	8人(16.0%)
西部	7人(14.0%)
各地区	8人(16.0%)
その他	4人(8.0%)
- (3) 設置形態について

中等教育学校	4人(15.4%)
併設型	18人(69.2%)
連携型	4人(15.4%)

3 主な意見

- (1) 設置に賛成の意見
 - ①計画的・継続的な教育について
 - ・6年間を見通したカリキュラムが組み、計画的・継続的に生徒の学力を伸ばすことが可能。
 - ・リーダーとして活躍できる人材を育成するため、6年間じっくりと育て上げるべき。
 - ②ゆとりある教育について
 - ・子どもたちが自分の将来をじっくりと考え、目標のために自主的に努力していける。
 - ・中高一貫校は、6年かけて、子ども自身が試行錯誤を繰り返しながら、じっくり自分の将来と向き合うことのできる教育現場を実現できる学校となりえる。
 - ③社会性・人間性の育成について
 - ・6年間共に過ごすことで、生徒に一体感・連帯感等が生まれ、友情・絆を深めていきやすい。
 - ・リーダーには知識等はもちろんのこと、他者への共感や善悪の判断のできる心の涵養が大切。道徳や宗教に関する教養についても学びを深め、「知・徳・体」の育成に努めて欲しい。
 - ④学力の向上について
 - ・トップレベルの学力を引き上げるのに中高一貫教育は必要。
 - ⑤選択肢の拡大について
 - ・全県の中で、中高一貫校が1カ所ぐらいあっても選択肢が広がり、よいのではないか。
 - ⑥地域を担う人材育成について
 - ・政治、経済、産業、地域社会の分野で、リーダーシップのとれる人材養成が必要。また、そういう学校ができると、県内の学校に刺激を与え、活性化につながる。
 - ⑦専門教育や部活動について
 - ・普通科だけでなく、工業や商業などの専門教科を学ぶ中高一貫校もあってもよい。
 - ・スポーツの分野において、中高一貫した指導で選手の力を伸ばして欲しい。
 - ⑧教職員について
 - ・中高一貫校の成功には、教師のたゆみない心配りが必要。校長をはじめ、管理職、教職員一同の高い見識と意欲が必要。
 - ・理念を共有できる優秀な教員構成が必要。優秀な職員を県外から招く等の対応も必要。

⑨設置形態について

- ・併設型の中高一貫校は、中等教育が分散されているので、中等教育学校をつくるのがよい。
- ・実績のある高校を活用する併設型が、一貫教育の効果を考えると最適ではないか。
- ・併設型は、高校段階で新規に入学する生徒が、学習内容の違いで適応し難いのではないか。
- ・生徒減の中で、費用対効果を考えると、連携型の中高一貫校にならざるを得ないが、それでは現在の枠組みの延長であり、期待されるような効果を得るのは難しい。
- ・中高一貫だけでなく幼稚園から高校まで一貫したシステムを作り、そこに研究機関として鳥取大学を入れてはどうか。

⑩設置場所・学校数等について

- ・私立の中高一貫校の経営を考えるとすれば、東部地区にすべき。
- ・中部地区は、全県から通学しやすいという利便性がある。
- ・西部の進学校も基礎学力低下が否めないため、西部地区に設置すればプラスに働く。
- ・設置校が少ないと遠くからの通学が困難。東・中・西部に1校ずつ設置することが望ましい。

(2) 設置に反対の意見

①生徒や学校に格差を生む

- ・県民が望むのは、全ての子どもにしっかりと学力をつけること。一部の選ばれた子どもたちだけに体験学習や研究活動などの特別な教育をさせるのは納得がいかない。
- ・リーダーとして活躍できるという理念は、逆に、他の学校との間に格差を生じかねず反対。

②過度の受験競争の発生

- ・県立の中学校が新たに設置されると希望者が集中し、過度な競争が生まれるおそれがある。

③民間に任せるべき

- ・民間で経営できるだけのニーズがあるなら、民間で設立・運営すべき。

④その他

- ・既存の中学と高校の連携では、掲げられている教育理念が実現できないのか。現在進行中の高校改革の成果分析を示した後、改めて県民に問うべき。
- ・高校教育の在り方、低学力の生徒の生き方を模索する場のないことや不登校、非行、いじめなどの早急な解決を、まず考えるべき。
- ・生徒減の状況で中学校を新設すれば、既存の中学校は学級減が加速し、一貫校へ通う子どもが抜けて多様性を失う。また、県立中学の生徒・保護者は地元とのつながりも希薄になる。
- ・子どもの数が少ない中で中高一貫教育に取り組んでも、かえって勉学する上で刺激の少ない学校となりかねず、学力低下を招くことになる。

(3) 導入にあたり配慮を求める意見

- ・中高一貫校は、鳥取県の学力水準を上げるのにはよいが、教育は有名校への進学率だけで評価されるべきではない。
- ・目的意識を持った生徒と、そうでない生徒との学力差がさらに広がるのではないかと心配。
- ・6年間一緒に過ごすことで、閉鎖的になったり、長期間同じ生徒がいじめのターゲットにならないか。
- ・面接・適性検査だけでは、公平性、公正性に限界がある。適正な評価比率を設定し、漢字・計算・一般常識等の学力検査は実施した方がよい。
- ・少子化で今後子どもが減る中で新たに中高一貫校を設置すれば、既存の学校の統廃合が起こるのではないか。
- ・遠方からの子どものために、寮など宿舎の準備が必要。
- ・教育の機会均等をはかる意味からも、通学区域は県全域とすべき。
- ・普通科高校ばかりに焦点をあわせてはいないか。専門高校もしっかりと存続させて欲しい。
- ・他県、あるいは他の国で、中高一貫教育をしている成功例などをあげてもらわなければ、改革の必要性を感じられない。

4 今後の予定

いただいた意見は、鳥取県教育審議会における審議の参考とするとともに、今後の鳥取県中高一貫教育の検討に生かしていく予定。